



# Risk Flash No.241 (Vol.7 No.1)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
発行責任者：リスク研究センター長 吉田裕司

●リスク研究センター、新センター長と新副センター長からのご挨拶：吉田裕司・金秉基・・・	Page 1
●学長寄稿：位田隆一・・・	Page 2
●東アジアの危機管理：金秉基・・・	Page 3
●研究紹介：飯野純彦・・・	Page 4
リスク研究センター通信・・・	Page 4

## リスク研究センター、新センター長と新副センター長からのご挨拶

平成 28 年度よりリスク研究センターに新センター長と新副センター長が任命されました。

センター長 よしだ ゆうし ファイナンス学科教授 吉田 裕司

この度、リスク研究センターのセンター長の重職を承りました、滋賀大学経済学部ファイナンス学科教授の吉田裕司です。

早速ですが、これまでのリスク研究センターの運営方針を見直し、評価の高い点は継承して、改善できる点は改良していきたいと考えています。私の任命期間の二年間で、リスク研究センター設立時からの目的である「滋賀大学におけるリスク研究・教育の推進」をさらに推し進めることに少しでもお役に立てればと考えています。私のセンター長としての目標は「滋賀大学研究者と外部の卓越した研究者との交流」です。ガバナンスも含めたリスク研究センターの運営方針の改革を行う予定です。

その一環として、この「リスクフラッシュ」の刊行方針にも変更が伴いますことをご了承くださいませ。しばらくの間、ご心配をおかけするかもしれませんが、温かい目でお見守り下さい。

副センター長 きむ びんき 経済学科准教授 金 秉基

この度、リスク研究センターの副センター長を2年間務める経済学部経済学科准教授の金秉基と申します。

リスク研究センターは今までアジアを中心とする共同研究や世界水フォーラムなど国際イベントに積極的に参加してきました。これからもリスク研究や研究者交流を活発に推進していきたいと思えます。また滋賀大学の研究者情報や学内行事に関する情報を発信するリスクフラッシュの発刊にも努めて参ります。何卒よろしく願いいたします。

### リスクフラッシュの刊行方針の変更

新体制に伴い、これまで以上に「滋賀大学研究者と外部の卓越した研究者との交流」に主力を注ぎたいと考えています。具体的には、国内外で卓越した研究業績を持つ研究者を招聘する学内セミナーを定期的開催することを計画しています。

この方針を推し進めることで滋賀大学の研究者の研究機会を拡げ、リスク研究センターの他大学における認知度上げを目的としています。その準備のためリスクフラッシュの刊行頻度を年間 35 回程度から、初年度は年間 12 回程度の頻度に減少させる計画です。4 月と 5 月は、しばらく昨年度までの方針を継承いたしますが、少しずつ内容を変更していく予定です。

そのため、次回の配信は 4 月 22 日(金)の予定となります。これからもご支援をよろしくお願い申し上げます。

## 学長寄稿

世界をリードするリスク研究センターを目指して

滋賀大学学長 い だ りゅういち 位田 隆一

現代のリスクは多種多様であり、またその規模を極めて大きくなっています。テロ、内戦、難民、感染症、原発、核兵器、環境、その他大規模かつ全世界的なリスクの発生事例は、枚挙にいとまがありません。リスクの分析・把握とその予防、対応、解決が今ほど求められている時代はありません。

そのような激動の時代に、滋賀大学経済学部附属リスク研究センターは、わが国でも珍しい、世界に誇る先端の研究センターです。多様なリスクが存在し激動の時代の真ただちにある現代において、とりわけ国際、金融、そして経済・社会の3経済領域におけるリスクの研究は喫緊の課題です。設立以来10余年を経て、本センターでは、これまで多くの重要な研究成果を上げ、また東北財経大学等との国際的な共同研究のネットワークも展開してきました。平成29年度からはデータ・サイエンス学部も発足予定であり、リスクに絡む様々なビッグ・データの分析も容易になります。

今後は、本研究センターのこれまでの研究活動とそこからの知的資産をベースに、データ・サイエンスという理系の力も加えた文理融合型のリスク研究が可能になります。彦根の地が日本の、アジアの、世界のリスク研究者の集う中心となることが期待されます。7年後に経済学部が創立100周年を迎えた時には、本センターは日本のみならず世界のリスク研究をリードする研究施設となるよう、充実・発展させましょう。経済学部、陵水会、その他関係の皆様のご理解とご協力をお願いします。

位田隆一

## 東アジアの危機管理

### 経済制裁が北朝鮮を変えられるか

経済学科准教授 きむ びよんき 金 秉基

北朝鮮の挑発行為がエスカレートしています。3月に入ってすでに3度目のミサイル発射を強行しました。その背景には経済制裁の強化や、さらにはイラクやアフガニスタン攻撃に投入された敵の要人を暗殺することを任務とする特殊部隊も参加し史上最大規模ともいわれている、米韓合同軍事演習が韓国で行われていることがあります。北朝鮮は、米韓合同軍事演習を強く非難し、韓国をはじめとしたアジアにおけるアメリカの軍事基地を攻撃し、次にアメリカ本土を攻撃すると声明を出しました。アメリカ本土を核攻撃するためには、長距離弾道ミサイルと小型弾頭が必要になりますが、その開発をやめないという強い意志を見せるためにミサイル発射を繰り返していると思われます。

大陸間弾道ミサイル（以下 ICBM: Inter Continental Ballistic Missile）は、地上や潜水艦から発射された弾道ミサイルが大気圏外で飛行を続けた後に大気圏へ再突入し、目的地に着弾する仕組みです。弾頭が大気圏に再突入するときは高熱（6～7千度）と衝撃が発生するため、これに耐えられる技術が必要になります。北朝鮮は弾道ミサイルの大気圏再突入模擬実験に成功したと発表しました。金正恩第1書記は「早い時期に核弾頭爆発実験と核弾頭装着が可能な弾道ミサイルの発射実験を断行する」と表明しました。弾頭の大気圏再突入の技術確保と小型化が進めば ICBM への核弾頭が搭載可能となり、アメリカ本土を攻撃することができることを意味します。

北朝鮮の挑発行為に対して国際社会は、核やミサイル開発につながりかねないモノ・カネ・ヒトの移動を制限する経済制裁を強化しています。国連の安全保障理事会は、すべての北朝鮮貨物の検査、ロケット用燃料を含む航空燃料の提供禁止や北朝鮮にとって貴重な外貨獲得源である鉱物資源の輸入制限など新たな制裁を加えました。アメリカは北朝鮮労働者の海外送出国を禁じる独自の制裁を発動させました。北朝鮮に対する経済制裁は今まで何度も行われてきましたが、核実験やミサイル開発を食い止めることはできませんでした。経済制裁が強くなればなるほど、最も打撃を受けるのは人民の生活であり、ミサイル開発に拍車をかけることになります。経済低迷の焦りと体制崩壊の恐れ之余り、金正恩第1書記が判断ミスを犯すような事態を回避するためには、制裁と支援のバランスが非常に重要です。

金正恩体制を維持しながら開放政策が実行できる環境を作るには、国際社会からの支援が欠かせません。すなわち誰にも損失を与えることなく北朝鮮を開放させるためには国際協力が必要です。軍事優先から経済開発への政策転換には開発資金の確保が何より重要です。IMF、世界銀行、アジア開発銀行、アジアインフラ投資銀行などの国際金融機構による経済開発協力は北朝鮮の経済的・社会的構造改革及び漸進的な政治改革をもたらすと期待できます。以上の国際機構は途上国の経済開発及び社会開発のために資金や技術援助を行っています。国際機構からの開発資金流入がシグナルとなり、民間資金の流入を誘発し、それが経済活性化を導くといった例は少なくありません。しかし、北朝鮮はIMFや世界銀行などに加盟していないため、これらの国際金融機構から資金援助を受けることはできません。

国際金融機構に加盟するためには大きな出資比率を持っているアメリカや日本などとの関係改善が前提条件となります。

経済制裁のみならず、国際機構に加盟し、自ら開放・改革政策を実行していく機会を促すことこそが、誰にも損失を与えることなく今の北朝鮮の状況を改善させていく方策ではないかと思います。

## 研究紹介

### 先延ばし消費と前倒し消費における意思決定時の割引率考察

筆者：企業経営学科特任講師 飯野純彦

いいのあつひこ

収録：彦根論叢 NO. 406 号（2015 年冬号）

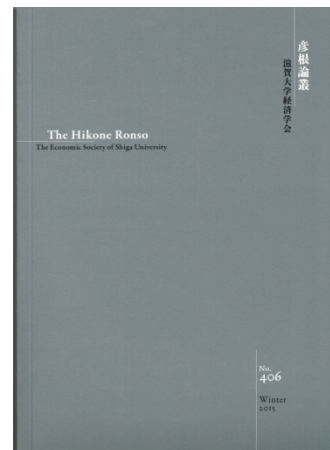
私たちが行う経済的な意思決定は、ほぼ全てが「異時点間の選択」です。異時点間の選択とは、決定の時点と利得や損失を得る時点が時間的に離れているような意思決定を言います。時間軸を考慮した消費者の選好研究は、異時点間の選択として、『時の流れの中で生じる「コスト」と「ベネフィット」のトレード・オフを含む意思決定を、人々がどのように行うのか』に焦点をあてて行われてきました。

たとえば、購入した商品をいち早く手元に届けてもらえるように高い送料を支払ったり、一方で、手元に届けてもらうのを少々先延ばしにして、その分、送料を安くしてもらったりするのはトレード・オフを含む意思決定です。

近年、ますます電子商取引が発達し、オンライン上での決済が増加傾向にあることから、このような送料をめぐる意思決定に直面する消費者が増大していると考えられます。よって、消費のタイミングにより異なる反応を示す消費者の行動を明らかにすることは非常に重要であるのです。

そこで本研究では、異なる時間フレーミング（先延ばし/前倒し）と期間（1ヶ月/3ヶ月）の間において、消費者の割引率がいかに異なるのかという関心から、仮説1として、「前倒しするときの意思決定フレーム時より、先延ばしするときの意思決定フレーム時のほうが割引率が高い」ことを主張するとともに、時の経過に伴い、この割引率が減少することを検証しました。また、仮説2として、先延ばしするときの意思決定フレームの下では、消費者は現状を重視し、「具体的」もしくは「実現可能」な消費エピソードを想うことで、現在志向バイアスに強く導かれ、一方、前倒しするときの意思決定フレームの下では、消費者は将来を重視し、「抽象的」もしくは「願望的」な消費エピソードを想うことで、現在志向バイアスが上昇することを検証しました。つまり、対象を“具体的”に考えるかどうか、“実現可能”と考えるかどうか、現在志向バイアスを説明する背後にある心理的メカニズムであることを検証したのです。

本調査結果の実務的貢献として、企業が適切な時間フレーミングを用いることへの提案があげられます。つまりは、広告コミュニケーション戦略などを構築する際において有益なものになると考えられるのです。



## リスク研究センター通信

平成 28 年度入学式を次のとおり挙行政いたしますので、お知らせします。

詳しくはこちら <http://www.shiga-u.ac.jp/2016/04/05/38262/> をご覧下さい。

### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

#### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

#### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

#### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

#### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

#### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター  
編集委員：吉田裕司、金秉基、山崎真理

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)  
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189  
e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)  
Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>